

様式第7

中小企業信用保険法第2条第5項第7号の
規定による認定申請書

年 月 日

敦賀市長 殿

申請者

所在地

事業所

氏名

私は_____（注1）が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

- 1 金融機関からの総借入金残高のうち、_____からの借入金残高の占める割合
_____ % (A/B)
- A 年 月 日の_____からの借入金残高 _____ 円
- B 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
- 2 _____からの借入金残高の減少率 _____ % ((D-C)/D×100)
- C 年 月 日の _____からの借入金残高 _____ 円
- D 年 月 日 (Cの前年同期を記入のこと) の _____からの借入金残高 _____ 円
- 3 金融機関からの総借入金残高の減少率 _____ % ((F-E)/F×100)
- E 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
- F 年 月 日 (Eの前年同期を記入のこと) の金融機関からの総借入金残高 _____ 円

商 質 第 _____ 号

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間

年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

認定者名 敦賀市長 米澤 光治 ㊟

(注1) _____には、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入すること。

(注2) 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び_____からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。